

長野県への本社移転、 2025年は22社 「転入超過」続く

「東京都」が転出先の66.7%、
転入元の45.5%を占める

長野県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/03/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に長野県から県外へ本社機能を移転した転出企業は6社で、前年(12社)を6社下回った。一方、県外から長野県に本社機能を移転した転入企業は22社で、前年(26社)を4社下回った。結果、転入が転出を16社上回る「転入超過」となった(前年は14社の「転入超過」)。転出先、転入元とも「東京都」がトップ。業種別では転入、転出ともに「サービス業」が最多、売上高規模別では「1億円未満」「1-10億円未満」で大半を占めた。

帝国データバンク長野支店は、2025年に長野県⇄県外の都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

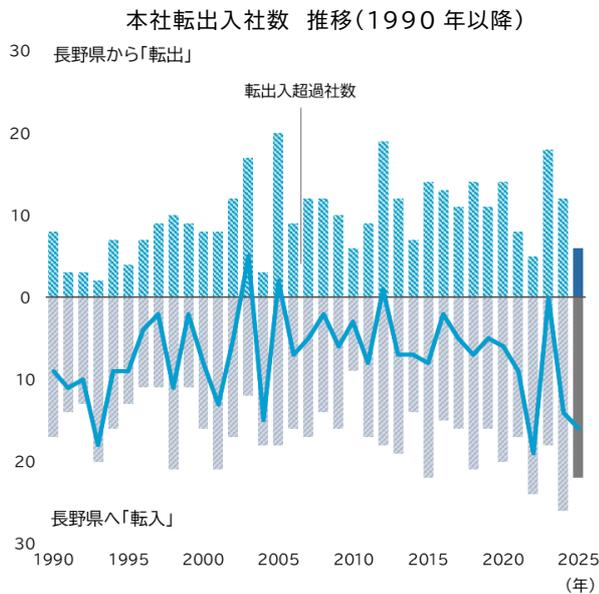
長野県企業の転出 6 社、転入 22 社 2 年連続の転入超過

2025年に長野県から県外へ本社を移転(転出)した企業は、年間で6社となった。2024年(12社)に比べて6社・50.0%減少。2年連続して前年からマイナスとなり、3年ぶりに一ケタとなった。

一方、県外から長野県へ本社を移転(転入)した企業は、年間で22社となった。2024年(26社)に比べて4社・15.4%の減少となり、2年ぶりに前年を下回った。ただし、記録が残る1981年以来で最多となった2024年、2022年(24社)に次ぎ、2015年(22社)と並ぶ3番目の多さであった。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出入超過」は、16社の転入超過となり、2024年(14社)に比べ2社・14.3%増加した。転入超過の規模は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で転入超過が最も多かった2022年(19社の転入超過)からは3社・15.8%下回ったものの、1981年以来3番目の転入超過者数となった。2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次いだ。加えて、首都圏でのビジネスチャンス求めて移転する中小企業が増加するなど全国から首都圏へ転出する動きが強まっている。長野県でも、2023年には転出と転入が同数となり、その兆候も見せたが、翌2024年からは再び転入超過となっている。なお、1981年以降の45年間のうち、転出超過となったのは1982年、1987年、2003年、2005年、2012年の5回にとどまり、基本的に長野県は転入超過で推移している。

長野県・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)



転出入超過の推移

集計年	転出	転入	転出-転入 (転出入超過)	(単位:社)
2010年	6	9	▲3	
2011年	9	17	▲8	東日本大震災
2012年	19	18	+1	
2013年	12	19	▲7	
2014年	7	14	▲7	
2015年	14	22	▲8	
2016年	13	15	▲2	
2017年	11	16	▲5	
2018年	14	21	▲7	
2019年	11	16	▲5	
2020年	14	20	▲6	コロナ禍
2021年	8	17	▲9	
2022年	5	24	▲19	
2023年	18	18	±0	
2024年	12	26	▲14	
2025年	6	22	▲16	

「東京都」が転出先の66.7%、転入元の45.5%を占める

長野県から県外へ移転した企業6社の転出先をみると、最も多いのは「東京都」(4社)で、前年(7社)から3社・42.9%減少した。ただし、構成比は66.7%と前年(58.3%)を8.4pt上回り、大半を占めた。ほかには「愛知県」「埼玉県」が各1社となった。

一方、地方から長野県へ移転した長野県企業 22 社の転入元をみると、最も多いのは「東京都」(10 社)。前年(11 社)から 1 社・9.1%減少したが、構成比は 45.5%と前年(42.3%)から 3.2pt 増加した。以下、「愛知県」(4 社)、「山梨県」「神奈川県」(各 2 社)のほか、「兵庫県」「千葉県」「埼玉県」「群馬県」(各 1 社)となった。

転出先の都道府県数は計 3 都県と前年(5 都県)より 2 件減少、転入元の都道府県数は前年同数の 8 都県であった。

長野県 都道府県別転出入社数									
長野県から「転出」					長野県へ「転入」				
都道府県順位・社数	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	社数合計	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
	社数合計	18	12	6		▲6	社数合計	18	26
東京都	6	7	4	▲3	東京都	9	11	10	▲1
愛知県	1	2	1	▲1	愛知県	2	0	4	+4
埼玉県	1	0	1	+1	山梨県	1	0	2	+2
					神奈川県	0	5	2	▲3
					兵庫県	0	1	1	±0
					千葉県	1	0	1	+1
					埼玉県	1	0	1	+1
					群馬県	0	0	1	+1

転出企業、転入企業ともに「サービス業」が最多

長野県から県外へ移転した転出企業の業種では、「サービス業」(3 社)が最も多かった。内訳は、診療所と外国人技能実習生斡旋、スキースクールであった。次いで多いのは前年と同数の「建設業」(2 社)で、再開発需要などが見込める東京、名古屋都市圏への移転となった。ほかは、「小売業」の 1 社であった。

県外から長野県に転出した転入企業の業種では、「サービス業」が 9 社で 2 年連続の増加となり、最も多かった。経営コンサルタントが 2 社あったが、コールセンターから機械設計、簡易宿所、広告制作など多岐にわたった。次いで多い「製造業」(5 社)も 2 年連続の増加となった。味噌、工業用樹脂製品、宝石細工など製造と幅広い業種で移転があった。「卸売業」(4 社)は、前年より減少したものの、精密機械や特殊産業用機器などの卸売を手がける事業者の転入があった。ほかは「建設業」「小売業」「不動産業」「その他産業」が各 1 社であった。

長野県から転出 / 長野県へ転入 業種別社数

集計年	長野県から「転出」				長野県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	3	2	2	±0	0	2	1	▲1
製造業	4	2	0	▲2	3	4	5	+1
卸売業	2	4	0	▲4	5	5	4	▲1
小売業	4	2	1	▲1	2	3	1	▲2
運輸・通信業	0	0	0	±0	0	0	0	±0
サービス業	4	1	3	+2	7	8	9	+1
不動産業	0	1	0	▲1	1	3	1	▲2
その他産業	1	0	0	±0	0	1	1	±0

転出企業の売上高は 10 億円未満、転入企業も中小規模が大半

長野県から県外へ転出した企業の売上規模では「1 億円未満」「1-10 億円未満」がそれぞれ 3 社で各 50.0%を占めた。この結果、転出企業はすべて売上高 10 億円未満となり、小規模化が顕著となった。

県外から長野県に転入した企業の売上規模は、「1 億円未満」(12 社)が最も多く、全体の 54.5%を占め、小規模企業が中心となった。ただ、前年(2024 年・15 社)からは 3 社・20.0%減少した。以下、「1-10 億円未満」(7 社)、「10-100 億円未満」(3 社)はともに前年と同数であった。他方で、「100 億円以上」はなかった(2024 年・1 社)。

長野県から転出 / 長野県へ転入 売上高規模別社数

集計年	長野県から「転出」				長野県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	8	4	3	▲1	11	15	12	▲3
1-10億円未満	8	7	3	▲4	5	7	7	±0
10-100億円未満	2	1	0	▲1	2	3	3	±0
100億円以上	0	0	0	±0	0	1	0	▲1

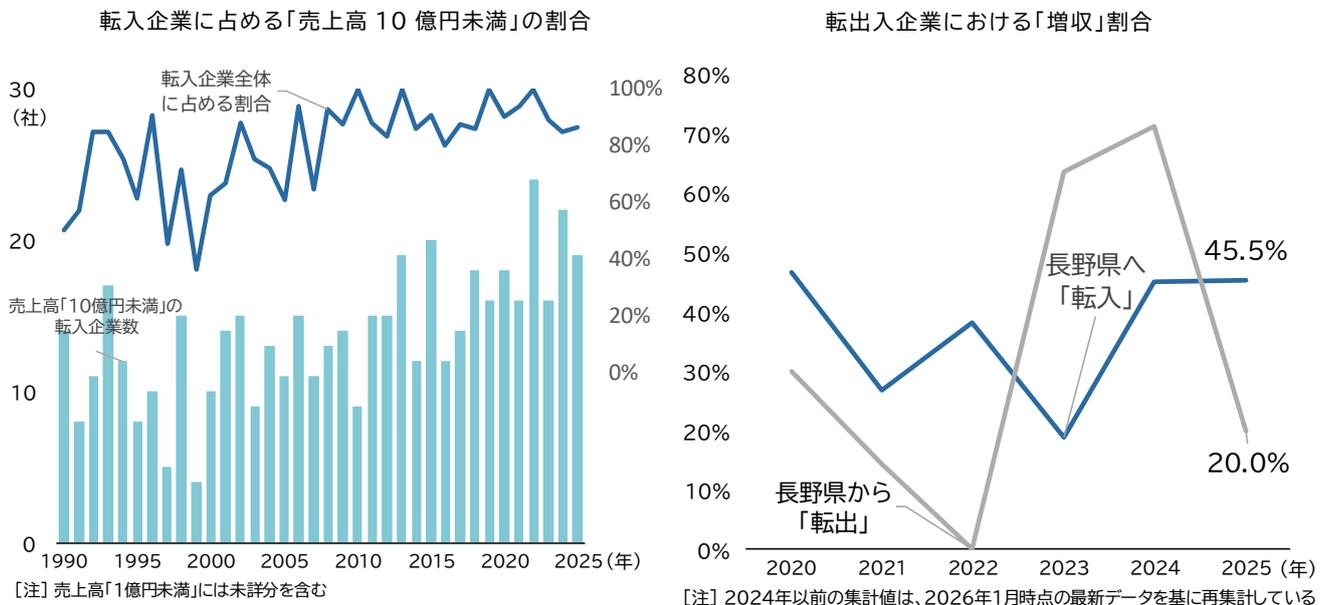
[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

転入企業、前年度「増収」が 45.5% 転入企業を大きく上回る

長野県から県外へ移転した転出企業の業績動向をみると、2025 年が前年から「増収」となった企業の割合は20.0%と、前年(71.4%)を大きく下回った。新たな取引先との関係構築や情報収集、人材採用の強化など、企業経営の幅広い場面で首都圏に本社を置くメリットが大きいことが、業績の立て直しを図る中小企業が都市部への本社移転を後押ししている要因の一つと考えられる。

県外から長野県に転入した転入企業では、増収企業が 45.5%となり、ほぼ前年(45.0%)並みになったものの、転出企業の水準を上回った。リモートワークの普及などで都心に巨大なオフィスを維持する必要がなくなった企業を中心に、オフィス賃料などランニングコストの高い首都圏から地方へと移転する動きが増加していたが、近時は成長を続ける企業の長野県移転も定着化している。

転入企業の「売上高 10 億円未満」の割合と転出入企業における「増収」割合の推移



まとめ

総務省が 2 月 3 日に公表した、住民基本台帳に基づく2025 年の人口移動報告によると、長野県では転出者が転入者を上回る「転出超過数」が 1471 人となり、前年(1370 人の転出超過)を 101 人上回った。

一方、長野県の企業については、転入企業が前年を 4 社下回ったものの、転出企業は 6 社減少したことから、「転入超過」は 16 社と 2 社拡大した。「転入超過」の規模は、記録が残る 1981 年以来で最多であった 2022 年(19 社)、1993 年(18 社)に次ぐ 3 番目の多さであった。これらの要因として、高速交通網の整備が進み首都圏からの利便性が向上し、インバウンドをはじめとする観光需要は旺盛となっていること、また災害に備えた本社機能の分散やバックアップ拠点の確保といった BCP の動きが徐々に具体化してきていることが上げられる。さらに官民あげての企業誘致が実を結んできたことも要因とみられる。

今後については、2000年代後半からスタートした地方創生政策や、コロナ禍を機に加熱したブーム的現象から、移転後の効果や経営面のメリットをより精査する局面に突入するとみられる。部分的な機能の移転や、サテライトオフィスも活用した機能分散といった、首都圏の利便性と地方の住みやすさを両立させるハイブリッド型の拠点再構築へとトレンドが変化する可能性もあり、長野県の「転入超過」が続いていくかが注目される。

(参考)都道府県別 本社移転数

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	長崎県	13	12	+1
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
新潟県	18	7	+11	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				

単位:社

首都圏⇄地方 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	8	16	▲8	滋賀県	1	5	▲4	宮崎県	2	4	▲2
青森県	2	4	▲2	京都府	9	9	±0	鹿児島県	2	4	▲2
岩手県	0	7	▲7	大阪府	38	69	▲31	沖縄県	14	9	+5
宮城県	7	7	±0	兵庫県	8	15	▲7				
秋田県	3	0	+3	奈良県	0	1	▲1				
山形県	5	4	+1	和歌山県	1	0	+1				
福島県	8	4	+4	鳥取県	0	1	▲1				
茨城県	32	30	+2	島根県	0	1	▲1				
栃木県	17	10	+7	岡山県	3	1	+2				
群馬県	28	11	+17	広島県	5	8	▲3				
新潟県	4	13	▲9	山口県	3	1	+2				
富山県	3	4	▲1	徳島県	1	1	±0				
石川県	5	5	±0	香川県	1	3	▲2				
福井県	1	2	▲1	愛媛県	3	2	+1				
山梨県	14	4	+10	高知県	1	2	▲1				
長野県	14	5	+9	福岡県	19	37	▲18				
岐阜県	4	7	▲3	佐賀県	0	2	▲2				
静岡県	29	13	+16	長崎県	4	1	+3				
愛知県	19	35	▲16	熊本県	5	3	+2				
三重県	1	3	▲2	大分県	1	0	+1				

単位:社

※首都圏→地方を「転出」、地方→首都圏を「転入」でカウント